

国土利用計画法に基づく土地売買等届出

手続き案内

様式の名称	土地売買等届出書
手続きの内容	<p>一定規模以上の土地取引を行った場合又は個々の取引の合計面積が一定規模以上となる一団の土地取引を行った場合に提出していただくものです。</p> <p>【一定規模】</p> <p>① 市街化区域 : 2,000㎡以上</p> <p>② ①を除く都市計画区域 : 5,000㎡以上</p> <p>③ 都市計画区域外 : 10,000㎡以上</p> <p>※ なお個々の面積が小さくても買い増しなどで合計すると届出面積以上となるような一団の土地を買う場合は、その都度届出が必要です。また一団の面積が2つの地域にまたがる場合は、届出面積の小さい方を適用します。</p>
根拠となる条文等	国土利用計画法 第23条第1項
届出時点 提出方法	<p>契約締結後 2週間以内（契約締結日を含む）</p> <p>郵送又は、都市創造課まで持参</p>
添付書類	<p>この届出を行う場合は伏せて次の書類が必要です。</p> <p>1 契約書の写し</p> <p>2 土地の位置を示す1/20,000程度の地形図</p> <p>3 付近の状況を示す1/2,500程度の図（住宅案内図、都市計画（施設等）図など）</p> <p>4 形状を示す図（公図）</p> <p>5 その他必要に応じ、委任状、参考資料等</p> <p style="text-align: right;">各2部</p>
届出が必要な者	<p>① 届出者は、土地の取得者（買主）です。この立場にある方は個人、法人を問わずどなたでも届出が必要です。</p> <p>② 代理人によって届出を行う場合には、必ず委任状が必要です。</p>
届出対象となる取引形態	届出対象となる取引形態 : 売買、交換、営業譲渡、譲渡担保、代物弁済、共有持分の譲渡、地上権・賃借権の設定・譲渡、予約完結権・買戻権等の譲渡（予約を含む）
問い合わせ先	<p>米子市役所 総合政策部 都市創造課 都市計画担当</p> <p>TEL 0859-23-5292</p> <p>FAX 0859-23-5392</p>

国土利用計画法第23条第1項に基づく 土地売買等届出書(事後届出)

- 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 4 記載欄に記載しきれない場合は、別紙に記載すること。
この場合、別紙の様式は届出書の該当項目の記載欄の形式に準じたものとする。
ただし、「対価の額等に関する事項」の欄中「面積(㎡)」、「単価(円/㎡)」及び
「対価の額(円)」の項目中「計」及び「平均」については本欄に記載すること。
- 5 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
- 6 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木
竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
- 7 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
- 8 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
- 9 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地
及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の
面積の割合の現況及び計画を記載すること。
- 10 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
- 11 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の
移転又は設定する工作物等以外の工作物等に関する事項及びその他参考となるべき事項を
記載すること。
- 12 米子市役所ホームページで提供する届出書の様式は1ページです。届出に必要な部数は、
1ページ目、正本及び副本(うち1部は届出人控え)、の2部となりますので、必要な部数を
印刷して下さい。

◎ その他

届出書のほかに各種添付図書が必要となります。

- ① 契約書の写し
- ② 土地の位置を示す1/20,000程度の地形図
- ③ 付近の状況を示す1/2,500程度の図面
- ④ 形状を示す図面 (公図)
- ⑤ その他必要に応じ、委任状、参考資料等 **各2部**

別記様式第1号

土地売買等届出書

米子市長 殿

権利取得者(譲受人)
住所 〒

氏名

担当者

電話

市町村名※			
区分※	所・地・貸・他	単	・ 団
受理番号※	年 月 日	第	号
処理番号※	年 月 日	第	号

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所				氏 名				契約締結年月日							
土地に関する事項	番 号	所 在				地 目				面 積							
		登 記 簿		住 居 表 示		登 記 簿		現 況		登 記 簿 (㎡)		実 測 (㎡)					
		町 又 は 字		地 番													
		1															
		2															
3																	
合 計		筆						計		㎡		計		㎡			
利用の現況	届出に係る権利以外の権利																
	所 有 権				所 有 権 以 外 の 権 利												
	所有者の住所				所有者の氏名		種 別		内 容		権利者の住所		権利者の氏名				
1																	
2																	
3																	
土地等に存関する工事	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利		移 転 又 は 設 定 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利											
				所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利											
				種 別 内 容		所有者の住所		所有者の氏名		種 別		内 容		権利者の住所		権利者の氏名	
1																	
2																	
3																	
土地に関する事項	番 号	移転又は設定の態様		地 上 権 又 は 賃 借 権 の 場 合				特記事項									
				存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地代(年額・円)							
		1															
2																	
3																	
対価の額等に関する事項	番 号	土地に関する対価等の額等								工作物等に関する対価の額等(消費税含む。)							
		地目(現況)		面 積 (㎡)		単 価 (円/㎡)		対価の額(円)		種 類		対価の額(円)					
		1															
2																	
3																	
実 測	有・無	計(a)				平均((b)÷(a))				計(b)				計			
土地の利用目的等に関する事項	利 用 目 的	用途等												※			
		利用目的に係る土地の所在				利用目的に係る土地の面積								有・無			
		利用計画の概要		人口面率		%		計画人口		人							
その他																	
その他参考となるべき事項																	

様式記入例

別記様式第1号 ○○年○月○日

土地売買等届出書

米子市長 殿

権利取得者(譲受人)
住所 〒683-8686
○○県○○市○○町○○番地
氏名 ○○○○

(担当者) ○○○○
電話 ○○○○-○○-○○○○

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	製造業
5	運輸業
6	その他
7	業種不明

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他の移転設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日	
○○県○○市○○町○○丁目		○○県○○市○○町○○丁目		大山五郎		○○年○月○日	

番地	所在		地目		面積		
	登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)	
1	○○○丁目	○○○	○○○丁目○○	宅地	宅地	1 2 0 0	1 2 0 0
2	"	○○○		宅地	宅地	9 0 0	9 0 0
3							
					計	2,100 m ²	計 2,100 m ²

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
		所有権		所有権以外の権利			
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	該当なし		該当		該当なし	
2	店舗兼用住宅						
3							

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利					
			種別	内容	所有権	所有権以外の権利	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	該	当								
2										
3										

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	売買					
2	"	該	当	なし		
3						

番号	土地に関する対価等の額等				工作物に関する対価等の額等(消費)			
	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)		
1	宅地	1 2 0 0	6 0 5 0 0	7 2 6 0 0 0 0 0				
2	宅地	9 0 0	1 1 5 0 0	1 0 3 5 0 0 0 0				
3								
実測		計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)	計			
有		2 1 0 0	3 9 5 0 0	8 2 9 5 0 0 0 0				
無								

用途等	利用目的		利用の現況の委更
	利用目的に係る土地の所在	利用目的に係る土地の面積	
中高層共同住宅 予定戸数 70戸		2 1 0 0 0 0 0	有
			無

利用計画の概要	人口面率	%	計画人口	人
その他				

その他参考となるべき事項

[土地に関する事項]
記載欄に記載しきれない場合は、別紙に記載すること。

[所有権]
届出にかかる土地の権利が地上権又は賃借権に係る場合に限り、その土地の所有者の住所及び氏名を記載すること。

[移転又は設定に係る権利以外の権利]
届出に係る土地に関する権利の移転又は設定と併せて、その土地に存する工作物等について権利の移転又は設定が行われる場合に限り記載すること。「建築物、工作物にあっては延べ面積、構造、使用年数等を記載する」

[所有権以外の権利]
その土地に現に存しかつ権利の移転又は設定後において、引続き存続することとなる、地上権・地役権・賃借権・抵当権・入会権の土地に関する所有者以外の権利がある場合に限り記載すること。[内容欄]は、権利の存続期間、地代の額を記載すること。

[利用目的]
利用目的については可能な限り詳細に記載してすること。

[移転又は設定の態様]
売買、交換等の登記原因の区分により記載すること

[その他参考となるべき事項]
開発許可申請の見通しその他の参考事項を記載すること

[利用目的に係る土地の面積]
全体の土地の面積を記載

委任状

令和 年 月 日

米子市長様

譲受人

住所

氏名

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

代理人

住所

氏名

連絡先

()

記

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づく、下記の不動産の土地売買等に関する届出書の提出、取下げ、通知書の受理並びに届出書内容及び金額の訂正その他の届出書に関する一切の権限。

(不動産の所在地等)

米子市

※ 届出書に共有者の別紙が添付される場合、委任状にも別紙を添付すること。
(別紙とは、共有者の住所、氏名、持分のあるもの。)